投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

追加型投信／海外／不動産投信（リート）

信託期間　：2004年5月20日　から　無期限　　基　準　日　：2026年10月30日

決算日　　：毎月15日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：4857

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

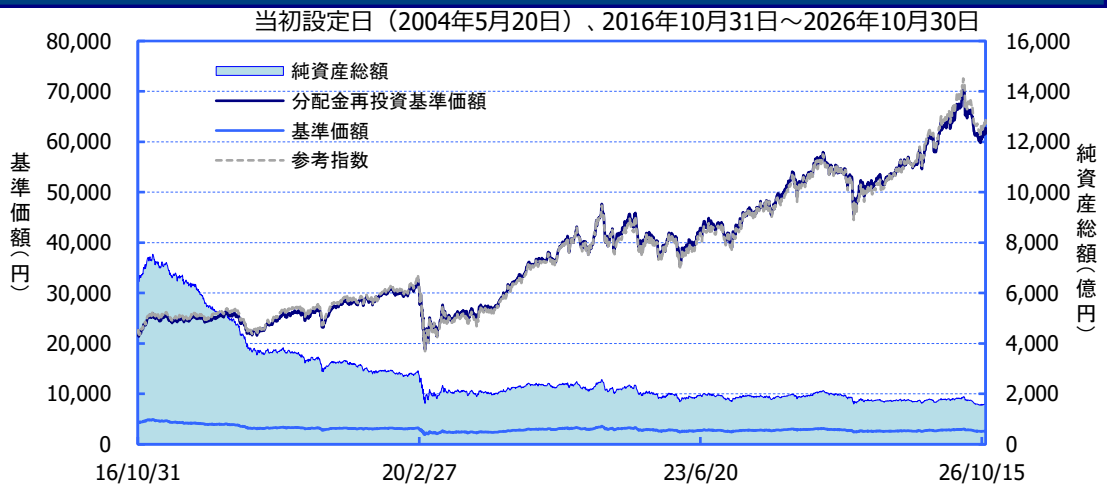
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	2,623 円
純資産総額	1,602億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+3.2 %	+2.5 %
3カ月間	-7.4 %	-7.5 %
6カ月間	-0.7 %	-0.2 %
1年間	+14.1 %	+17.4 %
3年間	+60.6 %	+66.6 %
5年間	+58.4 %	+63.1 %
10年間	+181.3 %	+188.4 %
設定来	+527.3 %	+783.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はFTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～255期	合計：	15,500円
第256期	(25/11)	30円
第257期	(25/12)	30円
第258期	(26/01)	30円
第259期	(26/02)	30円
第260期	(26/03)	30円
第261期	(26/04)	30円
第262期	(26/05)	30円
第263期	(26/06)	30円
第264期	(26/07)	30円
第265期	(26/08)	30円
第266期	(26/09)	30円
第267期	(26/10)	30円
分配金合計額		設定来： 15,860円
		直近12期： 360円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	35	98.8%
コール・ローン、その他		1.2%
合計	35	100.0%

リート　ポートフォリオ特性値

配当利回り	3.5%

（参考）FTSE NAREIT®指数配当利回り

配当利回り	3.7%

（出所）FTSE、Nareit

国・地域別構成　合計98.8%

国・地域名	比率
アメリカ	98.8%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	99.0%
日本円	1.0%

リート 用途別構成　合計98.8%

用途名	比率
ヘルスケア	22.2%
データセンター	18.0%
産業施設	11.0%
貸倉庫	8.2%
オフィス	5.7%
ショッピングセンター	5.6%
簡易住宅	5.3%
その他商業施設	4.9%
通信	4.8%
その他	12.9%

≪基準価額の月次変動要因分解≫

2026年10月末の基準価額	2,623 円
2026年9月末の基準価額	2,572 円
変動額	51 円
価格、配当要因	81 円
為替要因	3 円
小計	85 円
分配金	▲30 円
運用管理費用、その他	▲4 円

※リート　ポートフォリオ特性値の配当利回りは、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）によるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※FTSE NAREIT®指数配当利回りは、 FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスの利回りを使用しています。
※用途名は、原則としてFTSE®とNAREIT®の分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。
※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

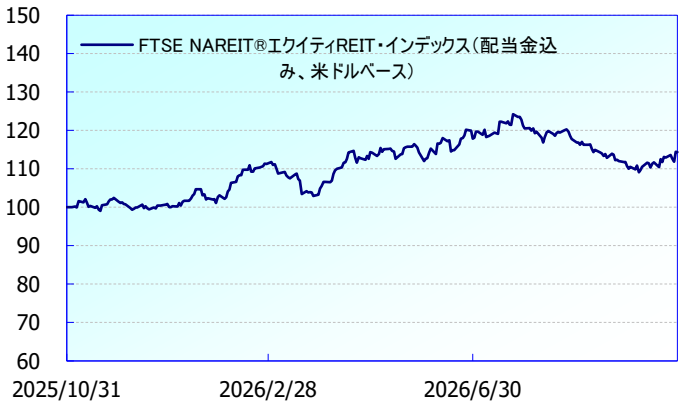
組入上位10銘柄　合計55.6%

銘柄名		用途名	国・地域名	比率
WELLTOWER (REIT)	ウェルタワー	ヘルスケア	アメリカ	9.7%
DIGITAL REALTY TRUST REIT (REIT)	デジタル・リアルティー・トラスト	データセンター	アメリカ	9.3%
PROLOGIS REIT (REIT)	プロロジス	産業施設	アメリカ	8.8%
EQUINIX REIT (REIT)	エクイニクス	データセンター	アメリカ	6.3%
KIMCO REALTY REIT CORP (REIT)	キムコ・リアルティ	ショッピングセンター	アメリカ	4.5%
SIMON PROPERTY GROUP REIT INC (REIT)	サイモン・プロパティー・グループ	ショッピングモール	アメリカ	3.8%
AMERICAN HEALTHCARE REIT (REIT)	アメリカン・ヘルスケアREIT	ヘルスケア	アメリカ	3.7%
PUBLIC STORAGE REIT (REIT)	パブリック・ストレージ	貸倉庫	アメリカ	3.5%
BXP (REIT)	BXP	オフィス	アメリカ	3.1%
CROWN CASTLE INC (REIT)	クラウン・キャッスル	通信	アメリカ	3.1%

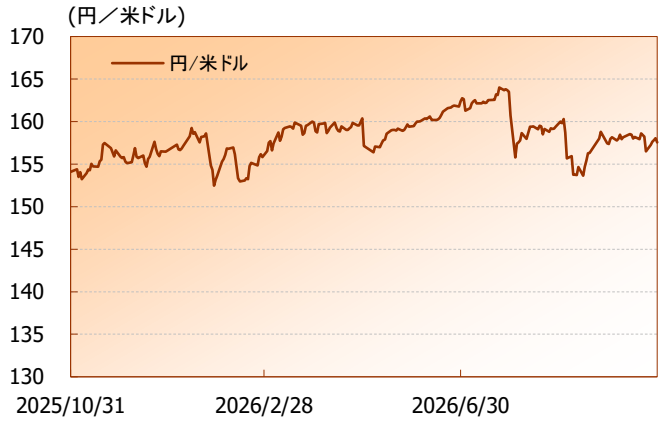
※比率は、純資産総額に対するものです。
※用途名は、原則としてFTSE®とNAREIT®の分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。

≪参考≫市況データ　(2025年10月31日～2026年10月30日)

米国リートの推移



為替の推移



（注）FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース）は、グラフの起点時を100として指数化。

（出所）ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり：為替ヘッジあり
ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
◆各ファンドを総称して「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」ということがあります。

出典：FTSE International Limited(以下、「FTSE」) © FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンサ各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source: FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE."FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

市場概況、ファンドの運用状況、今後の展望・運用方針は、米国リートの運用委託先であるC&Sのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場概況】

米国リート市場

米国リート市場は上昇しました。インフレ圧力への警戒感がくすぶる一方、AI（人工知能）関連企業の資金調達を巡る懸念などから景気の先行きに対する警戒感やリスク回避姿勢が強まり、金利が低下したことが市況を下支えしました。10月末時点で米国リート銘柄の半数程度が7-9月期決算を発表しており、このうち市場予想を下回った銘柄は2割程度にとどまるなど、総じて堅調な決算内容となっています。

用途別の動向

用途別では、通信、ホテル/リゾート、貸倉庫が大幅に上昇しました。通信はスペースX社がモバイル通信事業に本格的に参入するとの見込みから、通信インフラへの設備投資拡大への期待が高まりました。ホテル/リゾートは9月以降の売上が大きく上昇しており、業績上振れ期待が高まりました。貸倉庫は金利低下を受けてバリュエーションが改善したことに加え、決算発表において実績およびガイダンスが市場予想を大きく上回ったことからファンダメンタルズが底打ちしたとの見方が広まりました。

為替（米ドル円）

為替市場では、米ドル円はほぼ横ばいとなりました。AI関連ビジネスの資金繰り懸念やフランスの政治不安などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行する場面もありましたが、原油価格が上昇する中で日本の貿易収支悪化への懸念も根強く、米ドル円は方向感に欠ける展開となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

保有している米国リートが上昇したことから、基準価額（分配金込み）は前月末比で上昇しました。

運用のポイント

運用においては、成長性やバリュエーションなど投資魅力度の観点から個別銘柄の売買を行いました。当月は、内部成長へのポジティブな見通しが強まった通信セクターを買い増しました。一方、高金利環境下において相対的に外部成長見通しの弱い「その他商業施設」銘柄を売却しました。

【今後の展望・運用方針】

今後の展望

米国中間選挙を通過したものの、次期議会では政権との間にねじれが生じることから、今後の政治動向については不透明感が残ります。一方、不動産ファンダメンタルズについては、大手上場リートが保有する優良物件には、引き続き安定した需要が見込まれることから、前向きな見通しを維持しています。中長期的には、建設コストの高止まりや高金利環境を背景に新規供給が抑制されており、稼働率改善や賃料上昇を支える要因になると考えています。

今後も銘柄間・用途間でのパフォーマンス格差は拡大する可能性が高いと考えており、個別要因を見極めた機動的な運用を通じて超過リターンの獲得を目指します。

運用方針

成長性やバリュエーションなどの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。足元では、簡易住宅、通信、データセンターなどにおいて、相対的に高いキャッシュフロー成長が見込めると考え、強気にみています。

簡易住宅は、住宅所有コスト上昇が賃貸需要を下支えしています。通信は、通信量の増加を背景にテナントである通信キャリアの投資拡大による賃料収入増加を見込んでいます。データセンターは、AI（人工知能）の進歩と普及を背景とした需要の増加に対して供給が追いついておらず、リート側が賃料を引き上げやすい環境にあります。

一方で、景気敏感なセクターについては、相対的なバリュエーションに割安感があり、底堅い需要が見込める銘柄を選別して組み入れていく方針です。足元では、沿岸部の都市を中心としたオフィスの需給環境改善に注目しています。

リート価格上昇要因	リート価格下落要因
○長期金利の低下 ○景気拡大 ○物件供給の減少	○長期金利の上昇 ○景気減速 ○物件供給の増加

≪分配金の計算過程≫

（単位：円、1万口当たり・税引前）

		配当等収益	経費控除後配当等収益①	有価証券売買等損益	経費控除後・繰越欠損補填後売買益②	分配準備積立金③	収 益調整金④	分配対象額（分配金支払い前）①+②+③+④	分配金	分配金支払い後基準価額
第256期	2025/11/17	3	3	55	0	0	2,391	2,394	30	2,619
	分配金内訳		3		0	0	27			
第257期	2025/12/15	4	0	△ 4	0	0	2,364	2,364	30	2,585
	分配金内訳		0		0	0	30			
第258期	2026/1/15	17	16	91	0	0	2,334	2,350	30	2,659
	分配金内訳		16		0	0	14			
第259期	2026/2/16	1	1	80	12	0	2,320	2,333	30	2,705
	分配金内訳		1		12	0	18			
第260期	2026/3/16	8	7	50	47	0	2,303	2,357	30	2,730
	分配金内訳		7		23	0	0			
第261期	2026/4/15	13	13	66	63	25	2,303	2,403	30	2,776
	分配金内訳		13		17	0	0			
第262期	2026/5/15	3	3	62	58	70	2,303	2,434	30	2,807
	分配金内訳		3		27	0	0			
第263期	2026/6/15	4	3	100	96	101	2,304	2,504	30	2,877
	分配金内訳		3		27	0	0			
第264期	2026/7/15	16	15	38	35	169	2,305	2,524	30	2,897
	分配金内訳		15		15	0	0			
第265期	2026/8/17	3	0	△ 27	0	188	2,306	2,494	30	2,838
	分配金内訳		0		0	30	0			
第266期	2026/9/15	4	0	△ 217	0	157	2,307	2,464	30	2,591
	分配金内訳		0		0	30	0			
第267期	2026/10/15	14	11	△ 40	0	127	2,307	2,444	30	2,532
	分配金内訳		11		0	19	0			

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※ 円未満は四捨五入しています。下段の数値は、分配金の内訳です。
※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
■ 分配準備積立金---期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立てます。分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。
■ 収益調整金---追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる既存投資者への分配対象額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

■配当等収益と分配金について

直近決算（第267期、2026/10/15）における分配金は30円（1万口当たり、税引前）としております。上の表にある通り、直近決算の期中に得られる経費控除後の配当等収益は、11円となっています。また、分配対象額は、分配金支払い前で2,444円となっています。

当ファンドは、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金を決定しておりますが、分配金は分配対象額の水準、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して決算の都度決定しておりますので、現在の分配金の水準を維持できない、または分配金が支払われない場合もあります。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国のリートに投資します。

・米国のリートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.672% (税抜1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

〈運用管理費用の配分*〉(税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下の部分	年率0.71%	年率0.71%	年率0.10%
500億円超 1,000億円以下の部分	年率0.67%	年率0.75%	
1,000億円超 2,000億円以下の部分	年率0.62%	年率0.80%	
2,000億円超の部分	年率0.57%	年率0.85%	

*「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の信託財産の純資産総額の合計額

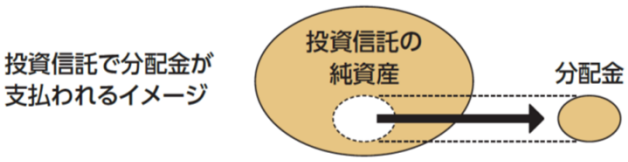
(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	●委託会社は、マザーファンドの信託財産につきコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・「FTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス」の公表が停止された場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

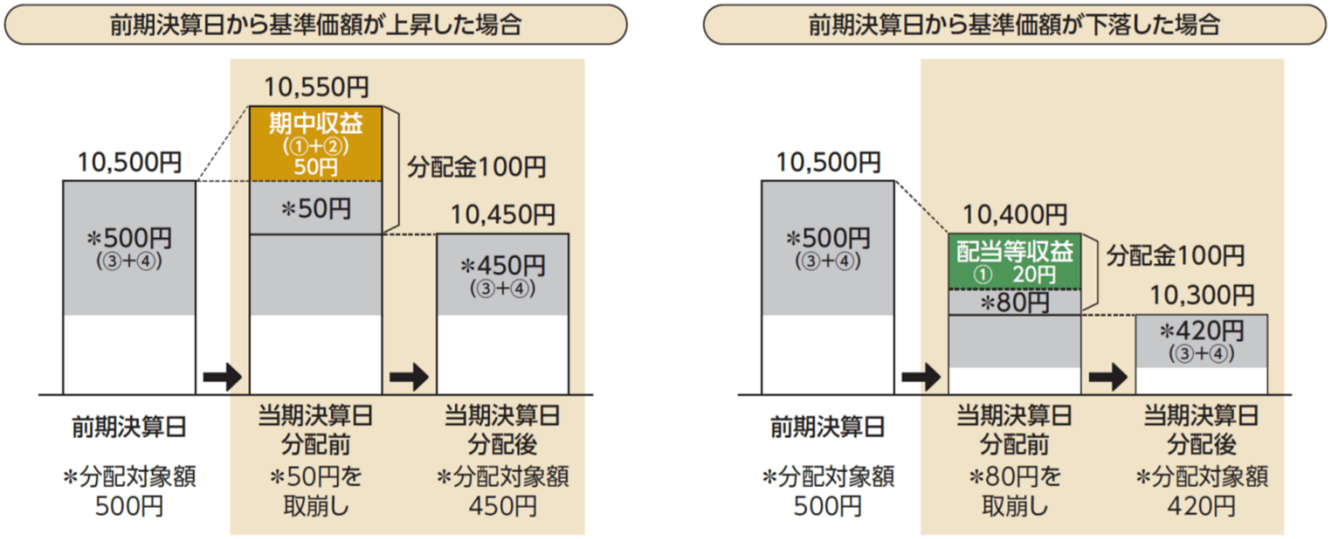
≪収益分配金に関する留意事項≫

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

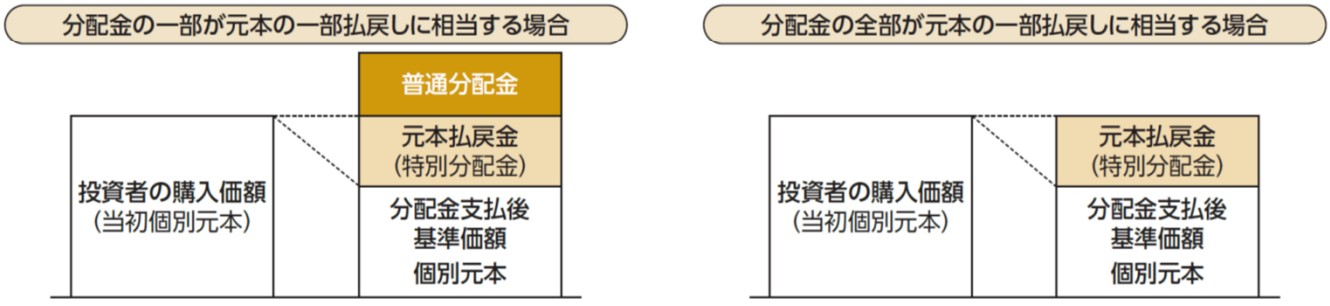
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金…… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。